平成24年３月30日

各　　位

会　社　名　テックファーム株式会社
代 表 者 名　代表取締役社長　千原　信悟
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号　３６２５）
問 合 せ 先　取 締 役　ＣＦＯ　永守　秀章
（TEL. ０３－３２００－２０１２）

業務・資本提携及び第三者割当による新株式発行、並びに主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動並びに「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ

当社は、平成24年３月30日開催の取締役会において、ACA株式会社（以下、ACA）との業務提携（以下、本業務提携）及びACAが運営するMCPシナジー１号投資事業有限責任組合（以下、MCPシナジー）を引受先とした第三者割当による新株式の発行（以下、本第三者割当増資）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします（以下総称して、本業務資本提携）。

また、本第三者割当増資に伴い、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動並びに「その他の関係会社」の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

Ⅰ．業務・資本提携

１．業務・資本提携の理由

当社は、主に一般消費者を顧客に持つ企業を対象に、基幹システムからモバイルアプリケーション開発、また運用・保守まで一気通貫で総合的な IT サービスを提供しております。最近では当社が蓄積したノウハウを活用し、顧客企業に対しマーケティングのサポートとなる消費者向け IT サービスを開発、導入企業のお客様の顧客満足度向上や業績への貢献を実現しております。

一方、ACA は、平成 17 年４月に日興アントファクトリー株式会社（現：アント・キャピタル・パートナーズ株式会社）の戦略投資部門を母体として設立され、上場株式ファンド、メディア・コンテンツ・IT 業界及びヘルスケア業界といった業界特化ファンドの運営を中心とした投資事業、並びに M&A アドバイザリー業務等の投資から派生する投資周辺事業を営む投資会社です。ハンズオン型のプライベート・エクイティ投資を基本スタンスとし、個別のノウハウが必要な業界や業種に特化した投資を行うことで、投資先企業の企業価値を向上させることを目指しており、平成 19 年 10 月より、メディア・コンテンツ・IT 業界の企業への投資に特化した MCP シナジーを運用しております。

携帯電話市場においては、スマートフォン及びタブレット型端末の普及が本格化してきており、今後も新しい技術や多種多様なサービスの展開に向けた需要は続き、同市場を取り巻く環境は大きく変化していくものと予想しております。当事業年度においても、スマートフォン及びタブレット型端末向けアプリケーション開発関連の案件は増加傾向にあります。

急速な成長市場であるスマートフォン及びタブレット型端末向けの IT ソリューションに関する事業領域で、当社が今後も更なる新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化を実現していくためには、システムの企画・開発から運用・保守に至るまでの全ての領域での事業基盤の強化が重要であり、かつ、急務であると認識しております。

当社は、今回の本業務提携により、ACA が運用する投資ファンドの投資先企業の紹介を始めとする当社の IT サービスに関する潜在顧客の探索などに関する営業面での当社への支援による事業規模の拡大、中長期的には、今後 IT 活用の成長潜在性があることから当社が戦略的に営業開発を取り組む領域の１つであるヘルスケア業界に関する知見を生かした協業（シニア・介護施設向けサービス、ヘルスケア関連サービスに関する企画・開発）、及び当社の中長期成長を支えるための業績及び業務管理手法その他内部統制に関する助言等の経営基盤構築への支援等により、事業基盤の拡充を図り、企業価値の向上を目指すものであります。

２．業務・資本提携の内容等

本業務提携は、ACA による業務支援を通じた当社の株主価値の向上を目的としており、内容は以下のとおりであります。

（１）コーポレート支援

①業績及び業務管理手法その他内部統制に関する助言及び当社の事業に関する各種分析、並びに当社との協業によるノウハウの共有化等の経営指導

②営業、企画、及び開発エンジニア等の人材情報の提供その他人材確保への協力

③当社の技術力向上やリソース補強に貢献する企業の当社に対する紹介及び協力関係構築の支援

（２）ACA が管理・運営する MCP シナジーその他投資ファンドの投資先企業及びその他 ACA の有する人的ネットワーク上の企業等における、システム及び IT サービスに関する案件の紹介等の営業支援、並びにその他各種営業活動の支援

（３）当社の R&D 成果の有効活用を含めたシニア・介護施設向けサービス等ヘルスケア関連サービスに関する企画・開発・導入支援

（４）上記（２）、（３）の他、当社の株式価値向上策の支援

（５）ACA が運営する MCP シナジーによる当社株式の保有（なお、当社による ACA の株式の保有の予定はございません。）

（６）MCP シナジーから当社への取締役１名派遣（なお、取締役への選任は、払込期日以降最初に開催される当社株主総会での選任議案が承認されることが前提となります。）

３．日程

平成 24 年３月 30 日（金）	取締役会決議（本業務資本提携）
平成 24 年３月 30 日（金）	業務・資本提携契約
平成 24 年４月 16 日（月）	株式の払込期日（本第三者割当増資）

Ⅱ．第三者割当による新株式発行

１．募集の概要

（１）発行期日	平成 24 年４月 16 日
（２）発行新株式数	普通株式　8,080 株
（３）発行価額	１株につき 74,250 円
（４）発行価額の総額	599,940,000 円
（５）資本組入額	１株につき 37,125 円
（６）資本組入額の総額	299,970,000 円
（７）募集又は割当方法（割当先）	第三者割当 （MCP シナジー　　8,080 株）
（８）その他有価証券届出書に記載している内容のうち発行株式に関する必要な内容	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

２．募集の目的及び理由

（１）本第三者割当増資の目的及び理由

「Ⅰ．業務・資本提携　１．業務・資本提携の理由」に記載のとおり、当社を取り巻く厳しい事業環境下での様々なリスクに備えながら、積極的に事業拡大に取り組むことで、安定的な収益基盤を構築することが急務であると認識しております。

このような状況のもと、株式会社サイバードからのモバイルソリューション事業の承継は、同社の優れた提案・開発ノウハウを獲得するとともに顧客基盤を拡大することができる重要な事業機会であると認識しております。特に、同事業では、システム開発後の保守・運用業務を遂行しながら、顧客企業の事業戦略を理解し、中長期的な視点で IT ソリューション導入効果の継続的な改善を実現することにより、顧客との中長期的な関係構築を目指します（株式会社サイバードからのモバイルソリューション事業の承継に関する詳細は、本日発表いたしました「事業の譲受けに関するお知らせ」をご参照ください）。

また、増加傾向にあるスマートフォン及びタブレット型端末向けアプリケーション開発関連の案件に対応し、更なる事業規模の拡大を実現するためには、優秀な人材の確保が急務であり、当社の事業基盤の強化や収益性の改善のためには、これらの業務の内製化が肝要であり、人材の中途採用・教育研修への投資は喫緊の経営課題と認識しております。

さらに、米国で展開中の非接触型 IC チップを用いたモバイル電子マネーに関する新事業、及びモニター会員の行動属性等に関する新事業の開発・事業化は、当社の今後の成長性、収益性を向上させる事業の一つとして捉えており、急速な技術革新を続ける IT 業界においては、早急な投資が必要であると考えております。

当該事業拡大のための投資資金に当社の有する手元資金を充当することも検討いたしましたが、当社は買掛金・未払金・従業員の給与・賞与などの支払いに充当する運転資金の一部を短期借入金により調達している状況にあり、また、経済環境・競争環境の悪化リスクに備えた資金を確保する必要もあるため、手元資金をこれらの事業投資に充当することは当社の財務基盤を毀損するおそれがあり、適切ではないものと判断いたしました。

以上により、上記の事業機会や経営課題への取り組みを実現するため、外部から資金調達を行うこととし、その具体的手法として本第三者割当増資を採用することといたしました。

（２）第三者割当増資による新株式発行を選択した理由

当社は、金融機関からの借入による調達も検討いたしましたが、調達資金が事業承継の対価の支払い、人材獲得費用及び新規事業開発投資に充当されることから、①長期かつ安定的な資金を調達すべきと考えられること、②資本性のある資金調達として公募増資や株主割当増資も考えられるものの、調達コストが相対的に高まることや当社株式の資本市場での状況などを勘案すると、当社における資金需要の発生時期に合わせて必要な資金を確実に調達できる可能性が低いと考えられること、③当社の資産規模や活動する領域における事業リスクに鑑みて、運転資金の一部を短期借入金により調達している状況にあるため、有利子負債残高の増加を回避し、自己資本を充実させることが望ましいと考えられることから、確実かつ迅速に資金調達を実現できる第三者割当増資による新株式発行を選択いたしました。

３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（１）調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
599,940,000	23,300,000	576,640,000

（注）１　発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
２　発行諸費用の内訳は、登記費用 2,100,000 円、弁護士費用（株価算定費用含む）20,000,000 円、登記関連費用等 1,200,000 円を予定しております。

（２）調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①株式会社サイバードからのモバイルソリューション事業の承継に伴う対価の支払い	220	平成24年４月～平成25年４月
②上記①記載のモバイルソリューション事業及び当社既存の事業の拡大に伴う運転資金投資（人件費、外部へのシステム監視等の業務委託費用及びその他経費（通信費、消耗品費等）の支払いに充当）	100	平成24年４月～平成24年７月
③スマートフォン関連のアプリケーション開発及びシステム開発に従事する人材の確保に関連する費用	100	平成24年４月～平成25年７月
④米国で展開中の非接触型 IC チップを用いたモバイル電子マネーに関する新事業の開発・事業化投資	80	平成24年８月～平成26年７月
⑤モニター会員の行動属性等に関する新事業の開発・事業化投資	76	平成24年８月～平成25年７月

本第三者割当増資による差引手取概算額である 576 百万円の具体的な資金使途といたしましては、上表のとおり、ソフトウエア受託開発事業の一部であるモバイルソリューション事業の譲受に関する対価の支払いに 220 百万円、当該事業譲受等に関連した運転資金投資に 100 百万円、人材確保関連費用に 100 百万円、海外新規事業に 80 百万円、及び顧客データベース関連の新規事業投資の一部に 76 百万円を、それぞれ充当する予定であります。

株式会社サイバードからのモバイルソリューション事業の承継に関しましては、当社の得意分野であるモバイルを中心としたシステム企画、開発、運用・保守までの総合的な IT サービスであります。当該事業を当社が譲り受けることで、株式会社サイバードが有するモバイルを活用したマーケティングソリューションの企画・提案のノウハウを取得することにより、より幅広い顧客企業の戦略の具現化と、より良いモバイル IT サービス・IT ソリューションの提案・改善を実施し支援するとともに、運用・保守サービスを通じて顧客との関係強化に注力することにより、当社の事業規模の拡大につながるものと考えております（詳細につきましては、本日発表いたしました「事業の譲受けに関するお知らせ」をご参照ください)。

また、米国で展開中の非接触型 IC チップを用いたモバイル電子マネーに関する新事業につきましては、当社の業務提携先である日本金銭機械株式会社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP.と共同で進めておりましたモバイル決済ソリューション領域での事業化へ向けた投資となります。

さらに、モニター会員の行動属性等に関する新事業につきましては、当社と当社の業務提携先である株式会社マクロミルにより、株式会社マクロミルの消費者視点に基づくマーケティングノウハウと、当社の技術力を掛け合わせ、PC のみならずモバイル端末を通じた一般消費者のニーズの吸い上げや属性・行動ログを分析し、それらを活用して、顧客企業の業績向上等幅広いニーズに応えられる高度なソリューションを提案、実現できるよう両社で事業推進していくための投資であり、両社の企業価値の向上を図れるものと考えております。

なお、株式会社サイバードからのモバイルソリューション事業の承継に伴う対価の支払い並びに当該案件その他の事業拡大に伴う運転資金初期投資は、個々の顧客の承継のタイミングに合わせて平成 24 年４月から平成 25 年４月にかけて支出予定であります。なお、当該案件等の運転資金投資につきましては、調達資金を一時的に充当するものであります。また、スマートフォン関連のアプリケーション開発及びシステム開発に従事する人材の確保に関連する費用については、平成 24 年４月から平成 25 年７月までの人材の採用に合わせて支出してまいります。米国で展開中の非接触型 IC チップを用いたモバイル電子マネーに関する新事業の開発・事業化投資につきましては、平成 24 年８月から平成 26 年７月における開発・事業化検討の期間において支出予定であり、モニター会員の行動属性等に関する新事業の開発・事業化投資につきましては、平成 24 年８月から平成 25 年７月のいずれかの時期に当該新事業を立ち上げるにあたり支出する予定であります。

４．調達する資金使途の合理性に関する考え方

「３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載のとおり、本第三者割当増資により調達する資金によって、当社は、積極的に事業拡大に取り組み、安定的な収益基盤を構築し、財務基盤の強化、自己資本比率の改善を図ることで、企業価値の向上が見込まれることから、かかる資金使途は合理的であると判断しております。

５．発行条件等の合理性

（１）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資による募集株式の発行価額は、当社株式の証券市場における売買高が比較的少ないことなどから、できるだけ取締役会決議日に近い日における株価を参照することが適切であると考え、取締役会決議日の直前取引日（平成 24 年３月 29 日）の大阪証券取引所 JASDAQ 市

場における当社普通株式の終値（71,200 円）を基礎として、これに対して 4.28 パーセントのプレミアム率である 74,250 円と決定いたしました。

かかる発行価額は、上記直前取引日における終値を基礎としつつ、取締役会決議日の直前取引日（平成 24 年３月 29 日）までの大阪証券取引所 JASDAQ 市場における当社普通株式の１か月間及び３か月間の終値平均を参考として踏まえ、MCP シナジーとの協議・交渉を経たうえで決定いたしました。

上記直前取引日の終値を基礎とした理由は、当該株価が、平成 24 年３月９日の第 21 期（平成 24 年７月期）第２四半期に係る決算発表を受けて形成された株価であり、当社の株式に係る客観的な価値を反映しているものと考えられ、当該株価を参照することが合理的であると判断したためであります。

なお、上記発行価額は、取締役会決議日の直前取引日（平成 24 年３月 29 日）の大阪証券取引所 JASDAQ 市場における当社普通株式の終値(71,200 円)に対して 4.28 パーセントのプレミアム、直前取引日までの１か月間の終値平均（72,730 円）に対して 2.09 パーセントのプレミアム、３か月間の終値平均（72,062 円）に対して 3.04 パーセントのプレミアムとなっており、かかる観点からも合理性があるものと考えております。

さらに、当社は、U&I アドバイザリーサービス株式会社による当社の株式価値算定報告書に記載された算定結果と比較し、上記発行価額が特段不合理な価格ではないことを確認しております。

また、上記発行価額は、日本証券業協会が公表した「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」に沿ったものであり、この点においても合理性が認められるものと考えております。

さらに、当社監査役３名全員より、上記の発行価額については、割当予定先に特に有利ではない旨の意見を得ております。

（２）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により、新たに発行する普通株式 8,080 株の、平成 24 年３月 30 日現在の当社発行済普通株式総数 23,790 株に対する割合は 33.96%、割当予定先に新たに付与する議決権数 8,080 個の総議決権数 22,707 個に対する割合は 35.58%となり、既存株主に対して大規模な希薄化が生じる見込みであります。

しかしながら、当社は、本第三者割当増資により調達する資金によって、株式会社サイバードからのモバイルソリューション事業を承継するほか、当該事業の承継やスマートフォン関連のアプリケーション開発及びシステム開発に従事する人材を確保していく予定であります。さらに、米国で展開中の非接触型 IC チップを用いたモバイル電子マネーに関する新事業の開発・事業化の検討及びモニター会員の行動属性等に関する新事業の開発・事業化の検討を行い、将来の更なる事業展開に備えてまいります。このように、結果として、直近での収益基盤の拡大や事業機会の検討体制を構築することが、当社の企業価値向上及び既存株主の皆様の利益向上につながるものと考えております。従いまして、本第三者割当増資による発行株数及び希薄化の規模については、合理的な規模であると平成 24 年３月 30 日に開催された取締役会で判断いたしました。

なお、本第三者割当増資は大規模な希薄化を伴うことから、経営者から一定程度独立し、かつ割当先との間に利害関係を有しない者である常勤監査役（社外監査役・独立役員）小夫みのり氏より、当該割当ての必要性及び相当性等に関する客観的な意見書を取得することといたしました。

同氏の検討内容は「９．企業行動規範上の手続きに関する事項」に記載のとおりですが、当社取締役会は平成24年３月29日付で今回の新株発行により資金調達を行う必要性があること並びに発行方法及び発行の条件は相当である旨の意見書を取得しております。

６．割当先の選定理由等

（１）割当先の概要

（平成24年２月29日現在）

a.	名称		MCPシナジー１号投資事業有限責任組合
b.	所在地		東京都千代田区平河町二丁目16番15号
c.	設立根拠等		投資事業有限責任組合に関する法律
d.	組成目的		日本におけるメディア/コンテンツ業界の一翼を担うベンチャー企業の育成、創出を目的とする。投資後はモニタリング中心の一般的なVCと一線を画し、事業会社の協力を得ながら徹底したハンズオンで投資先を支援する。
e.	組成日		平成19年10月24日
f.	出資の総額		4,000百万円
g.	出資者・出資比率		独立行政法人中小企業整備基盤機構　50.00% フィールズ株式会社　25.00% アント・キャピタル・パートナーズ株式会社　11.25% 住友商事株式会社　10.00% （上記以外に10%以上の出資者はおりません。）
h.	業務執行組合員（General Partner）の概要	名称	無限責任組合員　ACA株式会社
		所在地	東京都千代田区平河町二丁目16番15号
		代表者の役職・氏名	代表取締役社長　東　明浩
		事業内容	上場株式等に対する投資ファンドの運営 業界特化型投資ファンド等の運営 M&Aアドバイザリー業務等の投資周辺事業
		資本金の額	189百万円
i.	当社との関係等	上場会社（役員・役員関係者・大株主を含む。）と当該ファンドの関係	該当事項はありません。
		上場会社と業務執行組合員の関係	該当事項はありません。
		上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

※　なお、割当先、当該割当先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しております。

（２）割当先を選定した理由

割当先であるMCPシナジーは、無限責任組合員であるACAが運営管理する投資事業有限責任組合に関する法律に基づく投資事業有限責任組合であります。ACAは、平成17年４月に日興アントファクトリー株式会社（現：アント・キャピタル・パートナーズ株式会社）の戦略投資部門を母体として設立され、上場株式ファンド、メディア・コンテンツ・IT業界及びヘルスケア業界といった業界特化ファンドの運営を中心とした投資事業、並びにM&Aアドバイザリー業務等の投資から派生する投資周辺事業を営む投資会社です。ハンズオン型のプライベート・エクイティ投資を基本スタンスとし、個別のノウハウが必要な業界や業種に特化した投資を行うことで、投資先企業の企業価値を向上させることを目指しており、メディア・コンテンツ・IT業界においては、平成19年10月より、メディア・コンテンツ・IT業界の企業への投資に特化したMCPシナジーを運用しております。

当社は、当社を取り巻くIT業界の競争が厳しい事業環境下で様々なリスクに備えながら、積極的に事業拡大に取り組むことで、安定的な収益基盤を構築することが急務であると認識しており、そのための資金調達手段を検討してきました。

このような投資環境において、当社では平成24年２月より複数の企業と協議を進めてきました。その中の１社で今回の割当予定先の業務執行組合員であるACAより、当社取締役CFO永守秀章に対し、第三者割当増資の具体的な提案があり、当社としてもACAが最もシナジーが見込まれる割当先候補であると認識し、ACAを中心にその検討を進めました。

割当予定先であるMCPシナジーは純投資を目的としているものの、ACAは、当社及び当社の属する業界に関する深い知見を有していること、並びに、事業面で、短期的には、MCPシナジーその他ACAが運用する投資ファンドの投資先企業の紹介を始めとする当社のITソリューションサービス事業における潜在顧客の探索などに関する営業面での支援、中長期的には、今後IT活用の成長潜在性があることから当社が戦略的に営業開発を取り組む領域の１つであるヘルスケア業界に関する知見を生かした協業（シニア・介護施設向けサービス、ヘルスケア用品販売サイトと連動した付加価値提供サービス等の企画・開発）、及び当社の中長期成長を支えるための業績及び業務管理手法その他内部統制に関する助言等の経営基盤構築への支援等をone stopで提供頂けることなどから、同社が運営するMCPシナジーを割当先として選定いたしました。

また、MCPシナジーの組成目的は、IT業界に特化したファンドであり、日本におけるメディア・コンテンツ業界の一翼を担うベンチャー企業の育成、創出を目的とし、投資先企業に対し、経営または技術の助言・指導を行うハンズオンの支援により、投資先の企業価値を図るものであり、当社は事業内容及び事業方針は、MCPシナジーの組成目的と合致すると判断しております。なお、MCPシナジーとの間で、本第三者割当増資による資本提携契約、また、MCPシナジーの業務執行組合員であるACAとの間で業務提携契約を、平成24年３月30日付でそれぞれ締結いたしました。

（３）割当先の保有方針

当社は、割当予定先が本第三者割当増資により取得した割当新株式について、中期的に保有する方針であることを確認しております。なお、割当予定先と取得後２年間は売却しない予定である旨を、募集株式総数引受契約書にて約定する予定です。

また、上記に関わらず、当社は、割当予定先との間において、本第三者割当増資により取得し

た割当新株式について、払込期日より２年以内に全部または一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社大阪証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

（４）割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

本第三者割当増資による新株式発行の払込みに要する資金につきましては、割当予定先であるMCP シナジーの出資方法はキャピタル・コールによるものであり、本第三者割当増資以前に同社の各投資家に対し請求のうえ出資を受けており、本日現在で約 28 億円の資産を運用しており、そのうち約 10 億円の余裕資金を保有している旨の報告を ACA より受けております。また MCP シナジーの平成 24 年３月５日現在の残高証明書により約 10 億円の預金残高を確認及び平成 23 年 12 月 31 日現在の財務諸表による預金の状況を把握したうえで、割当予定先に対し資金の調達手段、保有状況と今後の見込み、及びその確実性につきヒアリングを行いました。

また、払込期日までに割当予定先と募集株式総数引受契約書を締結する予定であり、払込みに必要な資金については確実性があるものと判断しております。

７．募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 24 年１月 31 日現在）		募集後	
(株)マクロミル	14.29%	MCP シナジー	25.35%
筒井　雄一朗	9.58%	(株)マクロミル	10.67%
小林　正興	9.00%	筒井　雄一朗	7.15%
(株)ドコモ・ドットコム	6.75%	小林　正興	6.71%
(株)読売新聞東京本社	5.55%	(株)ドコモ・ドットコム	5.04%
志村　貴子	4.83%	(株)読売新聞東京本社	4.14%
テックファーム(株)	4.55%	志村　貴子	3.61%
山村　慶子	2.94%	テックファーム(株)	3.40%
山村　美寿寿	2.86%	山村　慶子	2.20%
山村　東晃	2.14%	山村　美寿寿	2.14%

（注）１．募集前の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、平成 24 年１月 31 日現在の株主名簿及び平成 24 年３月 29 日までに当社が確認した事項に基づき記載しております。
２．発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第三位を四捨五入しております。
３．募集後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、本第三者割当増資後の発行済株式総数 31,870 株に対する割合です。

８．今後の見通し

本業務資本提携は、当社の事業及び経営基盤の強化に寄与すると考えられますが、当社の当期の業績に与える影響については現在精査中であります。今後、当社の業績への具体的な影響額が明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

９．企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資により、新たに発行する普通株式 8,080 株の、平成 24 年３月 30 日現在の当社発行済普通株式総数 23,790 株に対する割合は 33.96%、割当予定先に新たに付与する議決権数 8,080 個の総議決権数 22,707 個に対する割合は 35.58%となり、25%以上の希薄化が生じるため、株式会社大阪証券取引所の「企業行動規範に関する規則」により、経営者から一定程度独立したものによる当該割り当ての必要性及び相当性に関する意見を入手が義務付けられております。

そのため、当社は、経営者から一定程度独立した者である常勤監査役（社外監査役・独立役員）である小夫みのり氏に対し、当社の事業計画、資金繰りの状況及び株価の推移といった当社の概要、並びに本第三者割当増資にかかる募集株式発行の目的、調達する資金の額、その使途及び支出予定時期、外部から資金を調達する必要性及び資金調達方法の合理性に関する考え方、発行価額及び発行条件の合理性及び決定プロセスの適正性に関する考え方、割当予定先の選定理由、本第三者割当増資実行後の当社の株主構成、本第三者割当増資による企業価値の向上その他必要と思われる事項の説明を行うとともに、同氏からの質問に回答を行い、同氏は、これらの事項を慎重に検討しました。

その結果、同氏からは、①株式会社サイバードからのモバイルソリューション事業の承継並びにスマートフォン関連のアプリケーション開発及びシステム開発に従事する人材の確保の重要性について受けた説明に鑑みれば、株式会社サイバードからのモバイルソリューション事業の承継に関する対価の支払いや運転資金その他の初期投資及びスマートフォン関連のアプリケーション開発及びシステム開発に従事する人材の確保のための費用に充当する資金の調達を主な目的及び理由とする本第三者割当増資は格別不合理なものではないと認められること、②これらの施策の戦略的重要性に鑑みれば、本第三者割当増資により調達する資金の使途及び支出予定時期に特に問題になる点はなく、調達金額との間の関連性も十分に存在していると認められること、③当社の財政状態を鑑みると、買掛金・未払金・従業員の給与・賞与などの支払いに充当する運転資金の一部を短期借入金により調達している状況にあり、また、経済環境・競争環境の悪化リスクに備えた資金を確保する必要もあるため、当該事業拡大のための投資資金に手元資金を充当することは、当社の財務基盤を毀損するおそれがあり、適切ではなく、当該施策に充当する資金を外部から調達する必要性があること、④資金調達手法については、公募増資、株主割当増資、借入等のその他手段と比較考量のうえ決定しており、第三者割当増資による資金調達を選択した判断に特に不合理な点は認められないこと、⑤発行価額については、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」に照らして、有利発行には該当しないと考えられること、及び⑥本第三者割当増資により調達する資金の使途について受けた説明から、将来的には企業価値の向上により株主に最終的に利益が還元されることが見込まれていることなどを総合的に勘案し、本第三者割当増資による募集株式の発行は、必要性及び相当性があるものと考えられる旨の意見書を平成 24 年３月 29 日付で取得しております。

以上のような検討を踏まえ、当社取締役会は、平成 24 年３月 30 日付で本第三者割当増資による募集株式の発行を決議いたしました。

10. 最近３年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（１）最近３年間の業績（連結）（単位：百万円）

	平成 21 年７月期	平成 22 年７月期	平成 23 年７月期
売上高	－	2,407 百万円	2,729 百万円
営業利益	－	105 百万円	197 百万円
経常利益	－	108 百万円	205 百万円
当期純利益	－	37 百万円	76 百万円
１株当たり当期純利益（円）	－	1,666.38 円	3,387.95 円
１株当たり配当金（円）	－	550.00 円	1,000.00 円
１株当たり純資産（円）	－	37,547.77 円	－

（注）１　平成 22 年７月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 21 年７月期については、記載しておりません。

２　平成 23 年７月期において連結子会社が清算結了したことから、平成 23 年７月期は連結貸借対照表を作成していないため、平成 23 年７月期の「１株当たり純資産」は記載しておりません。

（２）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 24 年２月 29 日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	23,790 株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	600 株	2.52%

（３）最近の株価の状況

①　最近３年間の状況

	平成 21 年７月期	平成 22 年７月期	平成 23 年７月期
始値	100,400 円	38,500 円	52,100 円
高値	117,000 円	100,500 円	165,900 円
安値	33,200 円	29,300 円	37,000 円
終値	39,100 円	53,100 円	85,000 円

②　最近６か月間の状況

	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月
始値	75,600 円	73,400 円	71,500 円	74,900 円	75,500 円	69,200 円
高値	94,900 円	76,000 円	73,900 円	92,000 円	75,500 円	78,500 円
安値	65,400 円	67,000 円	62,100 円	71,100 円	65,800 円	69,200 円
終値	73,400 円	73,000 円	73,900 円	75,100 円	70,000 円	75,600 円

③　発行決議日前日における株価

	平成 24 年３月 29 日現在
始値	70,900 円
高値	71,200 円
安値	69,900 円
終値	71,200 円

（４）最近３年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11．発行要領

（１）発行新株式数	普通株式　8,080 株
（２）発行価額	１株につき 74,250 円
（３）発行価額の総額	599,940,000 円
（４）資本組入額	１株につき 37,125 円
（５）資本組入額の総額	299,970,000 円
（６）募集方法	第三者割当の方法
（７）申込期日	平成 24 年４月 16 日
（８）払込期日	平成 24 年４月 16 日
（９）割当予定先及び割当株式数	MCP シナジーに 8,080 株を割り当てる予定であります。
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

Ⅲ．主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動並びに「その他の関係会社」の異動

１．異動が生じる経緯

本第三者割当増資の割当先であるMCPシナジーは、本第三者割当増資により、新たに当社の主要株主である筆頭株主及び「その他の関係会社」になる見込みであります。

また、当社の主要株主である筆頭株主であった株式会社マクロミル及び主要株主であった筒井雄一朗氏は、当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しなくなる見込みであります。

２．異動する株主の概要

(1) 新たに主要株主である筆頭株主及び「その他の関係会社」となる株主の名称等

MCPシナジー１号投資事業有限責任組合

なお、MCPシナジーの所在地等の概要につきましては、上記「Ⅱ．第三者割当による新株式発行　６．割当先の選定理由等　（１）割当先の概要」に記載のとおりであります。

(2) 主要株主である筆頭株主でなくなる株主の名称等

①　商号	株式会社マクロミル
②　本店所在地	東京都港区港南二丁目 16 番１号
③　代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長　杉本　哲哉
④　事業内容	・インターネットを活用した市場調査（ネットリサーチ） ・携帯電話を利用した市場調査(モバイルリサーチ) ・世界各国の消費者を対象にした海外市場調査(グローバルリサーチ) ・消費者購買動向調査及び購買動向データの提供(QPR™) ・ネットリサーチ専用 ASP システム AIRs(Automatic Internet Research System)の提供 ・リサーチの企画設計・集計・分析サービス ・その他リサーチサービス（定性調査など）及びマーケティングに関するコンサルティング業務
⑤　資本金の額	1,627,372 千円　（平成 23 年 12 月 31 日現在）

(3) 主要株主でなくなる株主の名称等

① 氏名	筒井　雄一朗
② 住所	東京都目黒区

3．当該株主の異動前後における議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) MCP シナジー１号投資事業有限責任組合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異　動　前 (平成 24 年１月 31 日現在)	－ (　－　)	－	－
異　動　後 (平成 24 年４月 16 日予定)	8,080 個 (8,080 株)	26.24%	第１位

(2) 株式会社マクロミル

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異　動　前 (平成 24 年１月 31 日現在)	3,400 個 (3,400 株)	14.97%	第１位
異　動　後 (平成 24 年４月 16 日予定)	3,400 個 (3,400 株)	11.04%	第２位

(3) 筒井　雄一朗氏

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異　動　前 (平成 24 年１月 31 日現在)	2,280 個 (2,280 株)	10.04%	第２位
異　動　後 (平成 24 年４月 16 日予定)	2,280 個 (2,280 株)	7.41%	第３位

議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数　1,083 株

（注１）平成 24 年３月 29 日現在の発行済株式総数　23,790 株

（注２）大株主の順位につきましては、平成 24 年１月 31 日現在の株主名簿を勘案し、現時点で当社において想定した順位を記載しております。

4．異動予定年月日

平成 24 年４月 16 日

5．開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

該当事項はありません。

以　上